

2023年9月14日

各位

不動産投資信託証券発行者名  
オリックス不動産投資法人 (コード番号 8954)  
代表者名 執行役員 三浦 洋

資産運用会社名  
オリックス・アセットマネジメント株式会社  
代表者名 代表取締役社長 田中 充  
問合せ先 財務 IR 部管掌責任者 齋藤 洋輝

## 温室効果ガス排出量削減等に関する新たな目標の設定 及び SBTi (Science Based Targets initiatives) 認定取得に関するお知らせ

本投資法人は、2050年ネットゼロの実現に向けて、温室効果ガス(GHG)排出量等について新たな削減目標(以下「本目標」といいます。)を設定し、本目標について SBTi(ニアターム目標)認定取得及び SBTi(ネットゼロ目標)認定申請したことを下記の通りお知らせします。

### 記

#### 1. GHG 排出量等に関する新たな削減目標

本投資法人は、2020年及び2021年にTCFD提言<sup>(注)</sup>に沿ったシナリオ分析を実施し、気候変動リスクの評価をすすめてまいりました。今回、次のステップとして、下記の通り2050年ネットゼロの実現に向けた長期目標を新たに策定、さらに2030年に向けた中期目標を強化しました。

#### 新たな目標

- 2050年に、本投資法人のサプライチェーンを含むGHG排出総量を、2021年比実質90%以上削減することをめざします(GHG排出総量とは、スコープ1、スコープ2、スコープ3を含む範囲とします)
- 2030年に本投資法人のGHG排出量を2021年比42%削減することを目標とします(対象はスコープ1、スコープ2、スコープ3の管理権原を有する部分とします)  
これを確実にすすめるため、中間目標として2024年に14%削減、その後2030年まで削減量を年4.7%ずつ均等に増加させることを年次目標とします
- 2030年に本投資法人の電力使用量の50%を再生可能エネルギー由来とすることを目標とします(対象はスコープ2、スコープ3の管理権原を有する部分とします)
- 2030年に本投資法人が管理権原を有する部分を対象に、GHG排出量原単位を2021年比42%削減することを目標とします(対象はエネルギー起源の、スコープ1、スコープ2、スコープ3の管理権原を有する部分とします)
- 本投資法人が管理権原を有する部分を対象に、当該年度を含んだ過去5年間のエネルギー消費原単位を年平均1%以上削減することを目標とします(対象は、省エネ法の定期報告対象となる、スコープ1、スコープ2、スコープ3の管理権原を有する部分とします)
- グリーンビルディング認証の取得割合を2030年までに床面積ベースで80%以上とします

(ご参考:従来の目標)

- ・ パリ協定の実現に向け、2050年にネットゼロを目指すことを長期的目標として活動をすすめる(この項目は変更なし)

- 2030年に本投資法人が管理権原を有する部分を対象に、CO2排出量原単位を2018年比35%削減する
- 本投資法人が管理権原を有する部分を対象に、当該年度を含んだ過去5年間のエネルギー消費原単位を年平均1%以上削減する
- グリーンビルディング認証の取得割合を2030年までに床面積ベースで70%以上とする

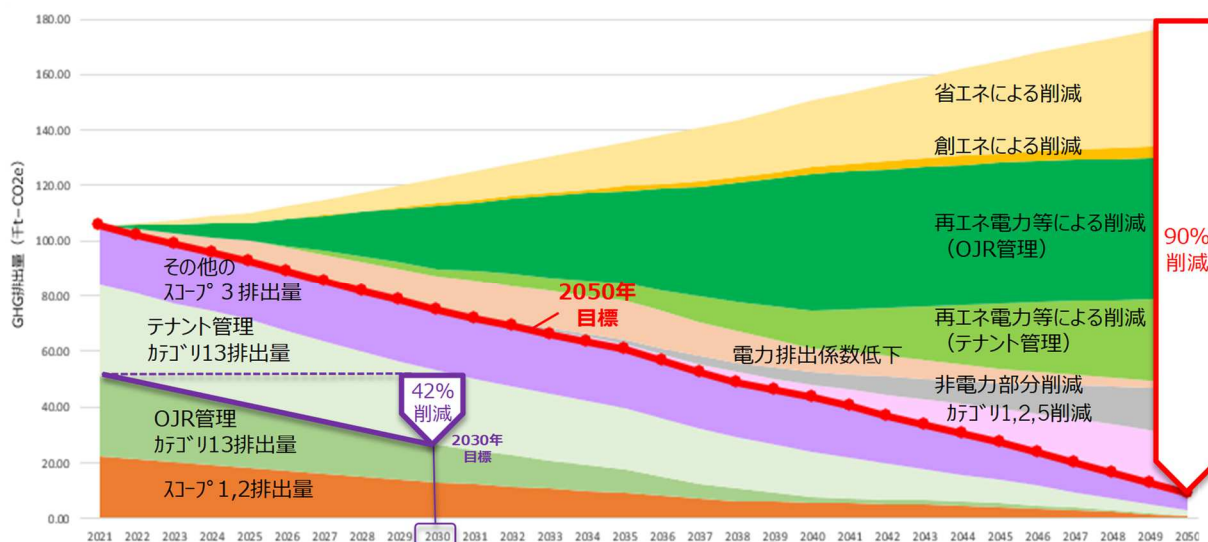
(注)金融安定理事会(FSB、Financial Stability Board)によって設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD、Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」提言。  
 本投資法人のTCFD提言に沿ったシナリオ分析結果については、本投資法人のウェブサイトをご参照ください。  
<https://www.orixjreit.com/ja/feature/initiatives5.html>

また、本投資法人は、上記目標達成に向け、移行ロードマップを策定しました。

2030年までは、本投資法人で主導的に対応が可能な、スコープ1,2およびスコープ3カテゴリ13(テナント専有部分)のうち本投資法人が設備管理や電力契約の権限を有する部分を中心に、総量ベースで2021年比42%のGHG排出量削減を行います。具体的には従来からの省エネ活動に加え、再生可能エネルギー(再エネ)由来電力の利用を拡大、2030年には本投資法人が契約する電力の50%を再エネ由来電力(非化石証書の利用を含む)にします。

2050年に向けては、2040年までに電力の100%再エネ化をすすめ、またテナント企業と協議・協働し、専有部分に関する排出削減をすすめます。加えて、利用するサービス、改修工事、廃棄物処理委託などサプライチェーンでの排出や電力以外のエネルギーに関する排出について、各分野の進捗を注視しつつ、対応状況の確認や削減要請などエンゲージメントを図りながら対応をすすめていく予定です。

### 【移行ロードマップ】



\*創エネ…太陽光発電等により自らエネルギーを創出する取り組み

## 2. SBTi<sup>(注)</sup>による認定に関して

本投資法人は、前記1.の目標のうち「2030年に本投資法人のGHG排出量を2021年比42%削減すること(対象:スコープ1、スコープ2)」について、SBTi(ニアターム目標)認定を取得しました。

また、前記1.の目標のうち「2050年に本投資法人のサプライチェーンを含むGHG排出総量を、2021年比実質90%以上削減すること(GHG排出総量とは、スコープ1、スコープ2、スコープ3を含む範囲)」について、SBTi(ネットゼロ目標)認定の申請をしました。



(注)Science Based Targets initiativeの略。CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)、UNGC(国連グローバル・コンパクト)、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)により2015年に設立された国際的な気候変動イニシアティブ。SBTiより認定を取得するには、気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前の水準から2℃を大幅に下回る水準に制限し、また1.5℃に制限する努力を追求するというパリ協定が求める水準と整合させたGHG排出量削減目標を設定する必要があります。

本投資法人は、今後もESGを経営の基盤に置き、運用理念である投資主価値の安定的成長を目指してまいります。

本投資法人及び資産運用会社のESGへの取組については、以下のウェブサイトもご参照ください。

本投資法人:<https://www.orixjreit.com/ja/feature/index.html>

資産運用会社:<https://www.orix.co.jp/oam/ja/esg/>

以上